

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年9月)

発表日 2010年11月11日(木)

～足元は好調だが、先行きには不安～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		民需					代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	船舶・電力・携 帯電話除く	製造業	非製造業				
					船舶・電力除く	船舶・電力・携 帯電話除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
09	1-3月	▲10.0	▲10.7	▲28.6	2.9	4.0	▲15.7	0.2	▲37.4
	4-6月	▲5.6	▲6.8	5.4	▲10.4	▲15.2	▲13.9	8.9	▲6.9
	7-9月	▲0.7	0.9	▲6.6	4.5	7.3	10.3	9.5	33.5
	10-12月	1.1	2.6	16.8	▲7.9	▲4.3	9.0	▲17.0	26.7
10	1-3月	2.9	4.8	14.2	▲3.7	▲1.4	7.9	2.7	13.4
	4-6月	0.3	▲0.1	▲8.6	5.8	3.2	2.2	▲0.2	2.4
	7-9月	9.6	7.7	12.2	9.9	6.3	2.0	4.4	4.9
	10-12月(見)	(▲9.8)	—	(▲1.8)	(▲15.2)	—	(4.0)	(▲0.7)	(9.3)
09	1月	▲3.2	▲6.2	▲26.7	10.8	7.7	▲2.8	6.7	▲37.0
	2月	2.3	4.7	▲0.1	3.3	11.7	▲10.2	▲3.2	▲30.4
	3月	▲2.8	▲2.3	16.3	▲7.4	▲13.4	▲2.0	4.3	59.5
	4月	▲4.4	▲3.7	▲9.1	▲4.1	▲0.8	▲3.7	12.0	▲22.6
	5月	▲4.2	▲9.5	1.6	▲6.6	▲18.9	▲14.0	▲8.1	▲13.2
	6月	8.0	10.3	12.0	5.6	12.9	11.8	3.4	34.7
	7月	▲7.9	▲5.9	▲16.0	▲3.2	2.4	4.3	20.2	18.7
	8月	2.3	3.8	3.9	1.3	3.2	3.9	▲6.9	▲13.5
	9月	7.1	3.8	0.3	17.0	5.5	2.4	▲11.8	22.2
	10月	▲3.8	▲1.6	17.1	▲16.8	▲9.7	2.6	▲11.5	12.9
	11月	▲7.4	▲5.3	▲8.8	▲8.5	▲4.0	4.9	8.2	▲0.9
	12月	15.4	12.8	13.7	17.1	12.2	▲0.0	▲1.9	11.8
10	1月	▲3.1	0.5	4.7	▲11.8	▲7.4	4.4	13.0	2.3
	2月	▲3.8	▲4.9	3.7	▲3.3	▲1.3	2.8	▲15.8	3.0
	3月	5.4	4.1	2.7	11.1	2.9	▲0.3	0.7	3.9
	4月	4.0	6.5	▲5.5	5.3	12.6	11.9	19.1	▲3.7
	5月	▲9.1	▲13.3	▲13.5	▲6.0	▲17.2	▲17.9	▲26.8	2.7
	6月	1.6	6.1	9.9	▲3.9	6.7	9.5	26.3	2.4
	7月	8.8	6.4	10.1	8.1	5.2	▲1.8	▲1.3	2.6
	8月	10.1	11.2	12.5	8.3	10.0	16.8	10.1	▲3.7
	9月	▲10.3	▲14.2	▲20.7	3.0	▲8.8	▲16.4	▲14.7	6.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 大型案件要因の剥落から減少も、7-9月期では増加

内閣府から発表された9月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲10.3%と4ヶ月ぶりに減少した(船舶・電力・携帯電話を除く民需:同▲14.2%)。減少幅は大きいですが、ほぼ事前の市場予想(前月比▲9.7%、レンジ:▲16.8%~▲0.9%)通りの結果であり、サプライズはない。前月は、鉄鋼、非鉄、その他非製造業などで大型案件が集中した結果大幅に増加していたが、その反動が出た格好だ。実際、7-9月期平均では前期比+9.6%と高い伸びになっている。これで4四半期連続の増加である上、内閣府見通し(同+0.8%)を大きく上回る結果である。機械受注の動きが機械投資に3~6ヶ月程度先行することを踏まえると、当面、設備投資は緩やかな増加トレンドが続く可能性が高いだろう。

○ 10-12月期見通しは減少見込み

一方、先行きについては不安も残る。同時に発表された10-12月期の内閣府見通しは前期比▲9.8%と大幅な落ち込みとなっている。達成率の動向を考慮しない単純集計値で見るとそこまで大きなマイナスにはなら

ないが、それでも同▲3.0%と減少見込みである。内閣府見通しの内訳では、製造業が前期比▲1.8%（単純集計値：+3.0%）、非製造業（船舶電力除く）が前期比▲15.2%（単純集計値：▲6.8%）であり、特に非製造業の落ち込みが大きくなっている。

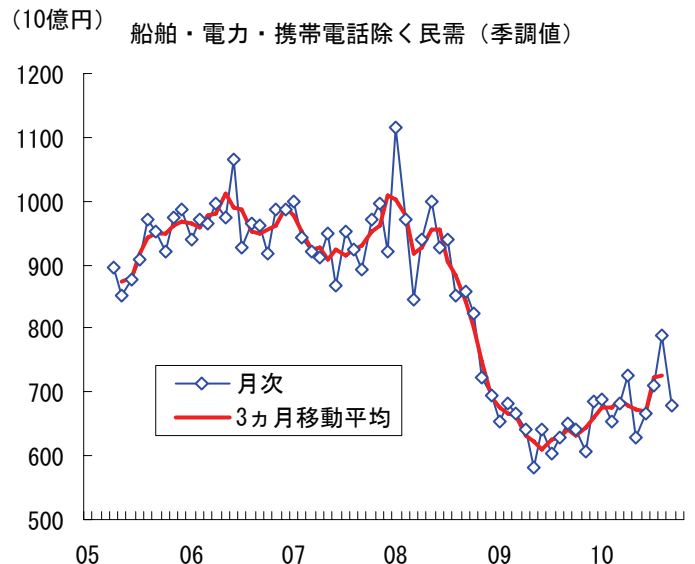
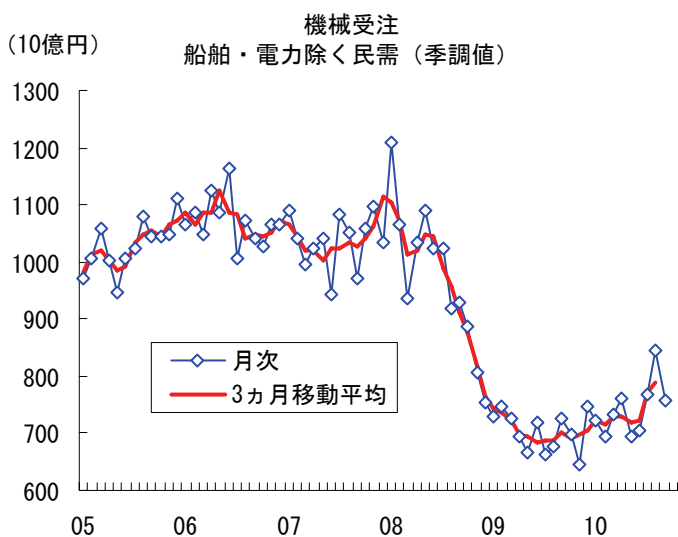
足元では、輸出減速や国内自動車販売の減少に伴って景気減速感が強まっており、企業業績の改善も今後は頭打ちになるとみられる。企業業績の改善が足元の機械受注増加の主因であるため、影響は大きいだろう。また、円高の進行も企業の投資意欲を抑制する大きな要因である。10-12月期の減少見通しには、7-9月期に高めの伸びになった反動の面もあり、機械受注の緩やかな増加基調は今後も崩れないと予想されるが、リスクは下振れである。設備投資の緩やかな増加基調が続いていることは、景気にとって数少ないプラス材料であるだけに、今後の動向に注意していきたい。

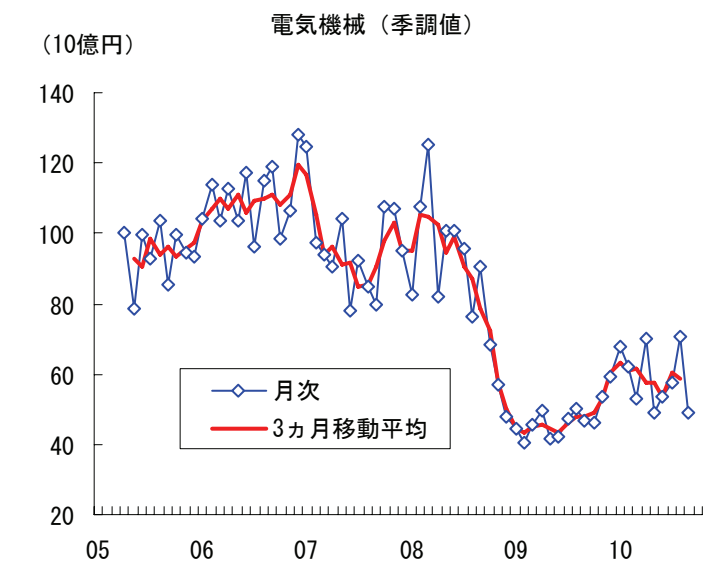
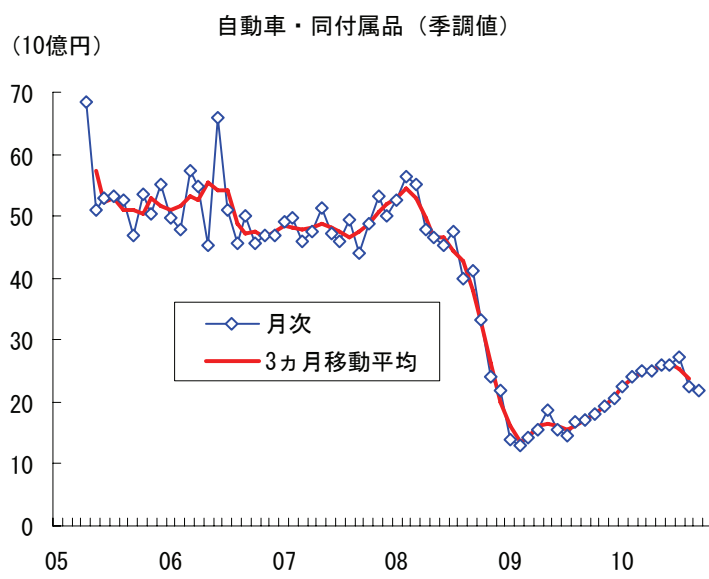
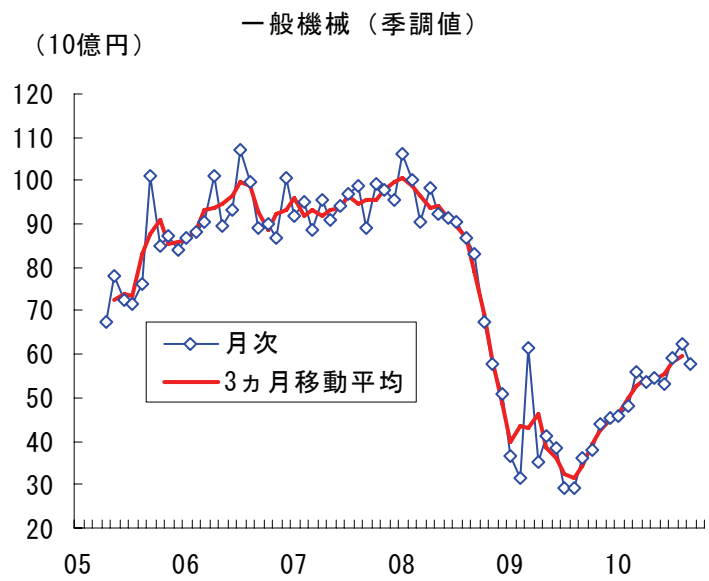
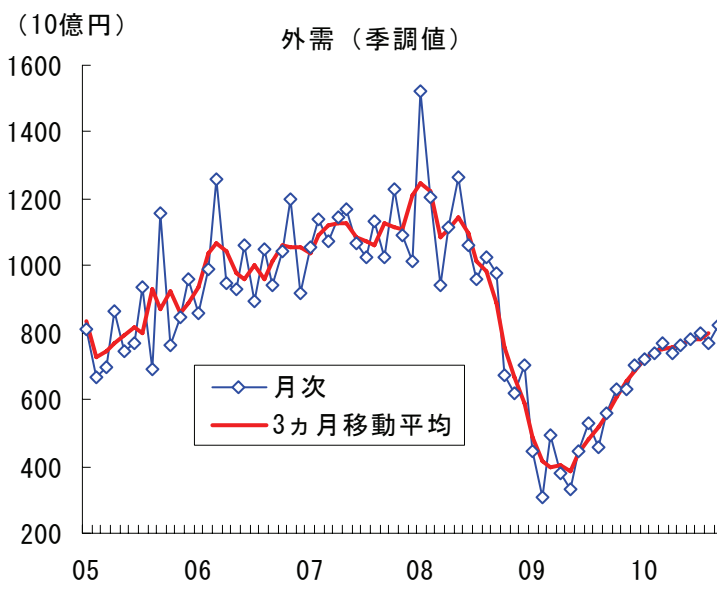
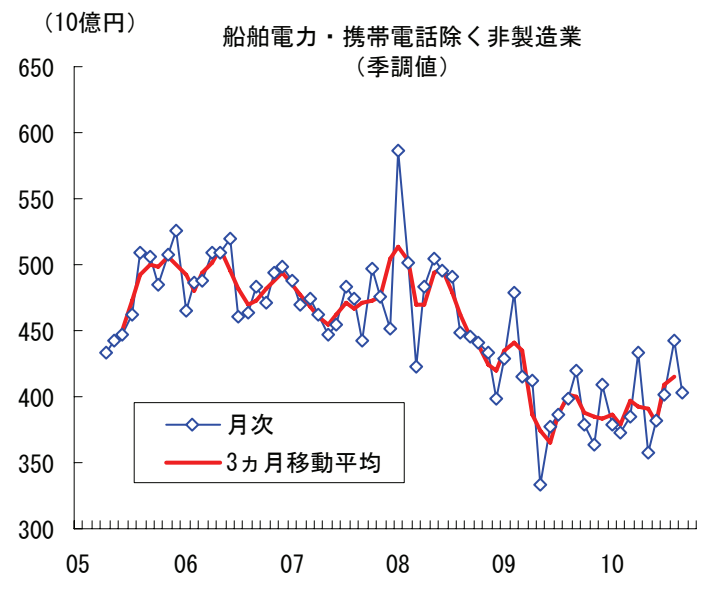
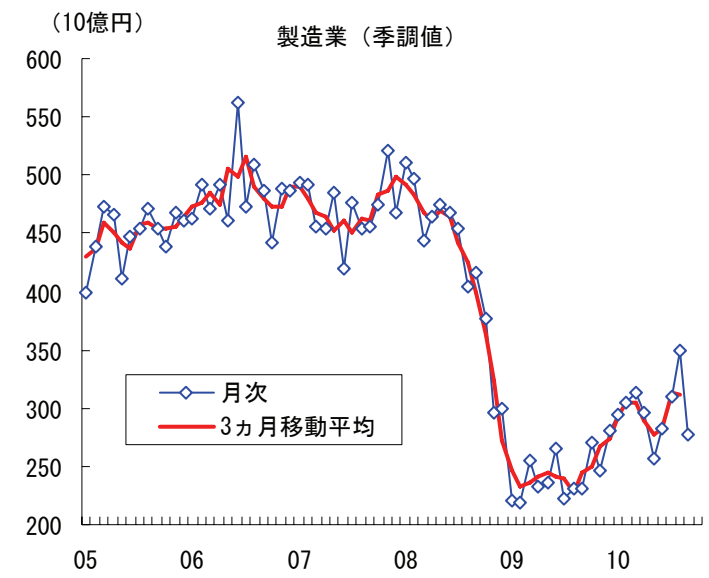
○ 業種別の動向

7-9月期の製造業からの受注は前期比+12.2%と増加した。ただ、4-6月期に同▲8.6%と減少した反動の面もあり、均してみれば改善ペースがやや鈍化している。内訳では、一般機械が同+10.8%と高い伸びを続けている一方で、自動車・同付属品が同▲7.1%と減少に転じている点が懸念材料である。自動車については、エコカー補助金終了による国内販売減少や輸出の減速を踏まえると、先行きも投資抑制が続く可能性がある。また、電気機械は前期比+2.4%（4-6月期：同▲5.8%）と増加したが、均してみれば頭打ち感が強まっているように見える。IT部門の在庫調整が続くなか、下振れの可能性に注意が必要だろう。

7-9月期の非製造業（船舶電力除く）からの受注も前期比+9.9%と増加した（船舶・電力・携帯電話を除くベースでは同+6.3%）。これで2四半期連続の増加であるが、前述の通り10-12月期の見通しが弱めであることから、非製造業からの機械受注が増加トレンドに入ったとまではまだ言えない。

7-9月期の外需は前期比+4.9%（4-6月期：同+2.4%）と増加したが、内閣府見通し（前期比+22.2%）は下回った。増加基調は続いているが、09年7-9月期～10年1-3月期までの非常に高い伸びと比べると、改善の勢いは鈍化している。もっとも、10-12月期の内閣府見通しは前期比+9.3%、単純集計値ベースでも同+5.4%と増加が見込まれており、先行き輸出が減少に転じる姿までは想定されていない。





出所：内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。